

第43回日本ストーマ連絡協議会 議事録

日時：2019年11月26日(火)17：30－18：30

場所：コンバテック ジャパン株式会社 会議室

進行：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 当番幹事 コンバテック ジャパン株式会社

議事：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 副当番幹事 株式会社 ホリスター

参加(敬称略)：JSSCR－穴澤 貞夫、前田 耕太郎、幸田 圭史、大村 裕子、靱山こずえ

JOA－谷口 良雄、木下 静男

OAS－田代 浩一(進行)、中村 早苗(議事)

合計9名

- ※配布資料：①JSSCR災害対策委員会資料
②台風19号OAS各社無償提供明細
③OAS各社メール記録

1) JSSCRより

幸田：連絡網が整備されているので、台風15号・19号に関しても各地の状況がスムーズにタイムリーに入ってきた。

大村：配布資料①参照

連絡網に関して ブロック代表の名前などJSSCRのHPへ掲載予定。

北海道ブロック代表について

北海道ブロック代表の佐々木一晃先生がご逝去された後、後任が決定するまでの代理として札幌医大の西舘敏彦先生が窓口となり災害被害状況などをまとめていただいている。

北陸・東海ブロック 副代表不在

台風15号と19号支援について 対応のばらつき

- ・「災害時の手引き」に1か月の無償提供については記載があるが、支援物資の取り扱いに関して記載なし。
- ・支援物資に関して不明確 今回宮城県より支援物資の要請あったが販売店単位で対応可能と判断。
- ・福島県においては 販売店と医療従事者で対応が進められていた 販売店と利用者の間でも連絡を取り合っていた。
- ・支援物資とアクセサリーの可否など さらに明確にすべきではないか？
- ・今回の災害は断水被害でスキンケア用品の要請多数あり。

田代：内規ではあるが アクセサリー製品も対象とすることで参加メーカーの合意あり。

大村：無償提供は販売店在庫からが基本だが 補填方法・時期など取り決めがない

田代：販売店状況が様々な為、ある程度臨機応変対応となる。

大村：宮城県で1名 半年分の装具が浸水で使用不可になった。

この場合 全部が対象になるかどうか？ 当協議会としての見解は？

田代：手引きにある通り、約1か月分としていただきたい。(無償提供量に不公平がでるため)あとは行政のほうで給付の再発行なりを検討してほしい。

大村：熊谷さんも無償提供の対象外なら行政に働きかけると言っていた。

今回激甚災害にもかかわらず 行政の姿がまるでなし！

今後JSSCRでも行政への働きかけ必要であると考えます。

2) JOAより

谷口：台風15・19号後、関係支部への連絡、災害救助法適用エリアの支部長へメールをした。
災害救助法適用エリア対象者への共助の仕組みがあることを行政が一目で理解できるように
A4 1枚くらいで手引き内容をまとめてほしい。
(支援物資内容、手続き方法、など記載されたもの)

JOA会報誌にて台風15、19号の被災地支部長の活動報告をした。

厚労省に要望活動

災害対策 公的備蓄 紙おむつ同様支援物資として給付するのが基本。

木下：千葉県では 災害15号で無償提供制度を行政から周知。

3) JWOCより

田中 秀子理事長（田代代読-原文のまま）

本日は風邪をひいてしまい、欠席させていただきます。

近況報告です。

先週11月21-24日まで、台湾にて第8回APETNAが開催されました。

732名？参加があり、台湾は約300名、日本から約70名が参加しました。

韓国からは不安定な世情のため出席者はなく、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、タイなどからは数十名の参加でした。

私はカントリーミーティングに出席し、WCETの会長から黒字になったら、ノーマギルファンデーションへの寄付をお願いしたいという話があり、次回第9回のAPETNAは2021年、東京の京王プラザで真田先生がJWOCとジョイントで開催予定であり、その時にもよろしくと言われていました。

歴史的な経緯はよくわかりませんが、WCETはアジアの（特に南アジア）国々の底上げ的な役割があってeducationをしないといけない。という趣旨の話がありました。

そして、このAPETNAの学会では、ストーマケアの患者さん向け（一般の方々）のセッションが組まれており、たくさんの方々の関係者の出席がありました。

JWOCからの報告は来年2020年は第29回5月16-17日で福岡で原三信病院の看護部長の柳迫さんが会長予定です。

以上です。

よろしく申し上げます。

田中

4) OASより

田代：1. 台風19号 OAS各社無償提供明細説明 配布資料③(合計35名 71箱 373,130円)

OAS発足以来、過去最高(人数・金額ともに)であるが、2015年9月の台風18号関東・東北豪雨の時には周知されていなかった無償提供制度が浸透してきた為ではないか？

問題点

- ・ OAS発足後最近スタートした代理店などは災害時対応の手引きの内容が理解されていない可能性がある。
- ・ 現地の営業の対応がばらばら。
- ・ 案件により判断があいまいなケースもあり。

- ・今回、販売店によっては「なぜ我々が動かないといけないんだ！」という意見もあった。
- ・アクセサリも対象とする件を「災害時対応の手引き」に掲載するか否かは 2020年4月開催予定のOAS総会にて決定する見込み。

幸田：1名の無償提供に関して数量は？

田代：概ねその人が使用される1ヶ月分で、供給日・居住地・使用製品など確認して支給。

2. 新宿の危機管理課より災害時にストーマ装具の備蓄についてOASに問い合わせあり、担当者と面談した(11/14)。

災害時の手引き内容と過去の経緯を説明。

新宿区の予算はついているそうだが 何をどのくらい？が不明瞭であった。

谷口：物資供給協定 各県や市町村に動いてもらうことが必要。

被災者を救うのは行政の役割で、本来コストは行政が持つべき。

大村：熊本地震の際すべての市に聞き取り 連絡してみたが 特に問題なしとの回答。

靱山：神奈川県内では自身の使用装具を預かりの方向。

谷口：自身の使用装具預かりにも問題点あり 使用率が低い。

災害時に預けている場所にとりに行くのも困難が多い。

木下：船橋と佐倉市 予算化されストーマ装具の備蓄予定。

市町村同士の横の動きをよく見るので、他エリアへの波及効果を期待したい。

前田：東京都の働きに関して、予算されているというのは前進。

また厚労省からの支持が出れば 学会として何らかの動きをすべき。

靱山：災害時には施設と販売店とメーカーとの連絡になるため 各地販売店リスト作成も課題。

穴澤：前身のストーマ用品協会がないのは問題ではないか？

前の形を崩してしまったことが原因。

前田：現状、行政の動きが足りない。

当協議会としては災害時の対応が非常に定着しつつある。

装具の供給など 行政がもともとやらないといけないことをメーカーがやっている現状。

メーカーが患者様サービスで費用負担している状況。

3. OAS「災害時対応の手引き」の改訂版(村中医療器→ ビー・ブラウンエースクラブ、ホリスターの電話番号の変更など)を、JSSCRのホームページでの差し替え、JOAのホームページでの掲載をお願いしたい。

次回：2020年 令和2年3月17日(火) 17:30~コンバテック本社会議室にて